

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	介護給付費適正化事務					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 3	社会福祉	分野 4	介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者に対する質の高いサービス提供を通じた介護給付費の適正化を図る				
内容	ケアプラン点検、住宅改修等の点検を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	任意事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	4,663	4,689	4,689	4,689	4,689			
事業経費	1,413	1,439	1,439	1,439	1,439			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	ケアプランチェックにより質の高いケアプランの提供が可能となる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護給付費適正化システムを活用しているため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護給付費適正化システムの活用により効率的かつ効果的なチェックが可能となる	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ケアマネジメントが公平・公正に機能することがサービスの質を確保する上で必要であるが、ケアマネジャー等の有資格者ではない者が担当しているため、専門職の配置が急務である
今後の取組み	県、市、国保連が連携を図り必要な人に適切な給付が行われているか、真に役立っているかといった点について引き続き施行状況をチェックする

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	介護保険給付事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護を必要とする市民が安心してサービスを受けることができる				
内容	要支援・要介護認定者へ提供される介護サービスに要した費用の一部を保険給付する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	2 保険給付費(介護)	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,204,343	3,384,832	3,472,750	3,693,550	3,854,050			
事業経費	3,193,293	3,373,782	3,461,700	3,682,500	3,843,000			
特定財源	1,191,084	1,302,286	11,439,357	1,350,000	1,410,000			
従事職員等数	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70			
概算人件費	11,050	11,050	11,050	11,050	11,050			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	必要なサービスが受けられる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢化が今後も進むが、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		介護保険サービスの基盤整備と事業の円滑な推進のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化は更に進んでいき、介護保険のサービス利用者が今後も増加していくことが予測される
今後の取組み	要支援・要介護状態にならないための健康づくりの支援や、要支援・要介護状態になってもその状態の改善や重度化防止ができるよう支援する

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	介護保険趣旨普及事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が要支援、要介護状態になったときに必要な介護サービスを利用することができ、介護保険制度の財源の安定化を図る。				
内容	65歳到達時や転入時等に、パンフレット等を配布する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	4 趣旨普及費(介護)	目	1 趣旨普及費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	5,069	4,550	4,810	5,570	4,550			
事業経費	519	0	260	1,020	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	4,550	4,550	4,550	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	広く周知を図る必要がある
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	制度改正が頻繁に行われるため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	説明資料にもなるパンフレット等の作成は必要不可欠	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護保険第1号被保険者(65歳以上)は増加しており、それに伴い介護給付も年々増加している。3年に1度策定している介護保険事業計画の中でも保険料の増額改定が行われている。また、頻繁に行われる制度改正もあり、広く周知を図り、理解を得ることが必要である。
今後の取組み	制度改正の際は随時その内容を変更していくとともに、より分かりやすい説明で制度を普及させる。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	介護保険料賦課事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス給付のため、介護保険の財源として定められた第1号被保険者の保険料の賦課を適正に行う。				
内容	特別徴収(年金天引)と普通徴収(納付書納付)の決定通知書を発送し、適正に保険料を徴収する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	1 総務管理費(介護)	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	9,610	9,375	10,427	10,551	10,551			
事業経費	2,460	2,225	3,277	3,401	3,401			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10			
概算人件費	7,150	7,150	7,150	7,150	7,150			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険制度の健全な運営をするための財源とする
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢化が今後も進むが、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護が必要な時に、安心してサービスを受けられる	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護サービスの利用者が増加することにより、3年に一度の制度改正の度に介護保険料は上昇しており、特に低所得者に対する対応が課題である。
今後の取組み	消費税率の引上げによる増収分を財源として、第1段階から第3段階の基準額の割合を軽減する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	介護認定審査会事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護や支援の必要性を審査し、介護保険サービスの提供の目安となる要介護状態区分を適正に判定する。				
内容	八千代町との共同設置。認定調査による基礎資料に導かれた一次判定の結果に基づき、保健・医療・福祉分野における学識経験者で構成された介護認定審査会で総合的に審査し、要介護状態区分を判定する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	19,085	18,667	19,254	19,254	19,254			
事業経費	8,360	7,942	8,529	8,529	8,529			
特定財源	8,013	8,323	8,634	8,634	8,634			
従事職員等数	1.65	1.65	1.65	1.65	1.65			
概算人件費	10,725	10,725	10,725	10,725	10,725			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	審査資料を電子化する
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法令受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	調査資料を認定ソフトへ入力する作業の負担が大きい。 審査資料の準備及び審査委員への事前配布に時間を要する。
今後の取組み	調査票をマークシート方式にする等、認定ソフトへの入力作業の負担軽減に向けて検証していく。タブレット端末等を用いた審査資料のデータ配信による審査準備の簡略化について検証していく。合議体ごとに、介護認定結果や認定期間に偏りがないかを分析し、情報提供を行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	介護認定調査事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	要介護認定申請者に対する、介護認定審査会に諮るための基礎資料を揃え、要介護認定結果を出す。				
内容	調査員による訪問調査の実施及び主治医意見書の作成依頼等を行い、介護認定審査会資料(一次判定)を作成する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	一部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
				目標					
				実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
				目標					
				実績					
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	37,689	37,014	38,057	37,097	37,097				
事業経費	11,689	11,014	14,332	13,372	13,372				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	4.00	4.00	3.65	3.65	3.65				
概算人件費	26,000	26,000	23,725	23,725	23,725				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者人口の増加に伴い申請・調査件数も増加し、調査員の負担が大きくなっている。平成30年4月からの認定有効期間の改正で、期間の上限が24か月から36か月に変更されたことにより、区分変更の申請件数が増加している。
今後の取組み	すべての調査が適正に実施されるよう、定期的な研修を開催し、調査員の資質向上を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 3	社会福祉	分野 4	介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した生活を営むことができるよう支援する。				
内容	要支援認定を受けた者と基本チェックリスト該当者を対象に、訪問型・通所型サービス、介護予防ケアマネジメントを実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分 介護特会	款 5 地域支援事業費	項 1 介護予防・生活支援サービス事業費	目 1 サービス事業費				
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	28,103	31,287	33,885	32,763	33,679			
事業経費	24,528	27,712	30,310	29,188	30,104			
特定財源	15,821	20,715	22,051	21,327	21,917			
従事職員等数	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55			
概算人件費	3,575	3,575	3,575	3,575	3,575			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	運動教室については委託している。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		運動教室については委託している。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメントを実施しているものの、地域の実情に応じた多様なサービスの実施については課題となっている。 訪問・通所事業の適正な運用のために、指定事業所に対して適正な指導を行う必要がある。
今後の取組み	サービス需要の把握、及びその要望を実施するための体制づくりを推進していく。 介護予防・日常生活支援総合事業の通所・訪問事業の基準改定など随時配信される介護保険情報を入手し指定事業所に対し適正な指導を行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	一般介護予防事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護が必要になる前から本事業に取り組むことにより、高齢者の健康状態の維持・改善を図る。				
内容	各種介護予防教室を開催し、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・改善を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	一般介護予防事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	12,116	12,449	12,822	12,949	13,019			
事業経費	2,041	2,374	2,747	2,874	2,944			
特定財源	1,316	1,532	1,772	1,854	1,899			
従事職員等数	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55			
概算人件費	10,075	10,075	10,075	10,075	10,075			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	一部実施。委託団体があれば今後検討していく。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		民間事業者やNPOなどに任せられる業務あり。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	転倒骨折予防教室、シルバーリハビリ体操教室、認知症予防教室を開催しているが、地区により参加人数の差がある。高齢者自身が自らの健康・生活・地域に目を向け、地域における住民主体の介護予防活動に取り組むための意識づけやきっかけづくりが課題となっている。ウィズコロナの介護予防事業のあり方について考える必要がある。
今後の取組み	介護予防の必要性の周知に努め、地域主体の介護予防を推進する。閉じこもりがちな高齢者が気軽に参加できるよう、自治会と連携しながら地元集会所等の開催場所を増やし、教室等への参加拡大を図る。既存の活動については、継続できるよう必要な支援をしていく。ウィズコロナの介護予防事業のあり方について検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護予防事業対象者が、総合事業等のサービスを適切に利用することで、自立した生活が送れるよう支援する。				
内容	チェックリスト該当者及び要支援1、2の認定を受けた方が、自立支援のための必要なサービスが利用できるよう、ケアマネジメントを実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	2 介護予防ケアマネジメント事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	12,025	9,555	9,819	9,754	9,754			
事業経費	4,940	4,745	5,724	5,724	5,724			
特定財源	3,187	3,060	3,692	3,692	3,692			
従事職員等数	1.09	0.74	0.63	0.62	0.62			
概算人件費	7,085	4,810	4,095	4,030	4,030			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法で地域包括支援センター業務
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人員の拡充により委託料の削減は可能
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	チェックリスト該当者及び要支援1、2の認定を受けた方が利用できるサービスの種類が少なく、利用者のニーズに合ったサービスを提供することが難しい。 自立支援に向けたケアプランを作成することへの、介護支援専門員の認識が不足している。
今後の取組み	利用者がサービスを選べるよう、総合事業における緩和型サービス等多様なサービスの拡充や、生活支援体制整備事業と連携し、地域の社会資源の発掘などに取り組む。 自立支援に向けたケアプランの作成について、地域の介護支援専門員と情報共有を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	総合相談事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者及びその家族の問題を解決することで、安心した生活が送れるようにする。				
内容	相談窓口として様々な相談を受け、保健・福祉・医療の連携により適切な支援につなげ、問題解決を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 総合相談事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,649	3,976	3,906	6,311	6,311			
事業経費	49	76	136	136	136			
特定財源	28	44	78	78	78			
従事職員等数	0.40	0.60	0.58	0.95	0.95			
概算人件費	2,600	3,900	3,770	6,175	6,175			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢者の増加に伴い、相談への対応件数も増加する見込み
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	在宅介護支援センター等、身近な地域での相談窓口の設置を検討	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	超高齢社会の中で高齢化率の上昇に伴い、相談件数の増加、相談内容の多様化が顕著である。内容に関しては、複合的な課題を抱えた様々な相談に対して、対応に長期の時間を要している。1つの相談に大きな比重がかかると、その他のケースに費やす時間が限られてしまう。
今後の取組み	引き続き相談窓口の周知を行いつつ、高齢者からの相談を適切な制度・機関・サービスにつなぐことができるよう、関係機関や地域との連携強化を図っていく必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	権利擁護事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者が地域において、その人らしい生活を維持していける。				
内容	成年後見制度や高齢者虐待等の相談に応じ、高齢者の生活が維持できるよう支援する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標			
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	権利擁護事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,401	2,683	3,298	5,378	5,378			
事業経費	126	83	178	178	178			
特定財源	73	48	103	103	103			
従事職員等数	0.35	0.40	0.48	0.80	0.80			
概算人件費	2,275	2,600	3,120	5,200	5,200			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢者の増加に伴い、相談への対応件数も増加する見込み
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	身寄りのない高齢者や8050問題を抱える世帯等が増え、権利擁護に関する相談は多様化している。相談ケースは全般的に困難なものが多く、解決には時間がかかってしまう。成年後見制度に対しては、制度の周知を行ってきたが十分とは言えず、引き続き課題となっている。
今後の取組み	関係機関との連携強化を図り、複雑化している相談ケースの対応を迅速に行っていく必要がある。成年後見制度については、国が利用促進を推進しており、今後、介護保険だけでなく関係所管との協議も重ねながら、中核機関や地域連携ネットワークの整備を検討していく必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護支援専門員が、高齢者の状況に応じた包括的・継続的なケアマネジメントができるよう支援する。				
内容	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようなケアマネジメントができるよう、介護支援専門員への研修会や連絡会を開催するとともに、困難事例等への個別支援を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	介護支援専門員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,849	4,308	3,858	5,288	5,288			
事業経費	274	83	413	413	413			
特定財源	158	48	239	239	248			
従事職員等数	0.55	0.65	0.53	0.75	0.75			
概算人件費	3,575	4,225	3,445	4,875	4,875			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	適切なケアマネジメントが展開されるよう資質向上、多様な職種との連携が重要となる。
今後の取組み	介護支援専門員が地域の関係機関との連携を図りやすくなるように情報提供や研修を設定し、介護支援専門員のネットワークの構築の支援や資質向上を目指していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者が医療と介護が連携することで、安心して地域での在宅生活が送れる				
内容	地域の医療・介護の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制づくりを行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標			
				実績			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標			
				実績			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	3,840	4,257	4,668	5,318	5,318		
事業経費	590	682	1,093	1,093	1,093		
特定財源	341	394	631	631	631		
従事職員等数	0.50	0.55	0.55	0.65	0.65		
概算人件費	3,250	3,575	3,575	4,225	4,225		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	介護保険上で委託可能となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	委託可能な事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	本事業の必須項目はすべて開始している。今後は多職種の顔の見える関係構築のための研修会や普及啓発を目的とする市民向け講演会等は感染症対策を十分に図り開催方式を検討していく必要がある。
今後の取組み	個別事例を積み重ねていく中で、地域で活用できる有効なネットワークを構築していく。本人が望む暮らしとして、在宅医療や在宅介護を選択できる地域づくりに取り組んでいく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	生活支援体制整備事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	いつまでも住み慣れた地域で暮らせるよう、様々なサービスの提供体制等、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。				
内容	日常生活圏域ごとに協議体の設置と生活支援コーディネーターの配置をし、地域の実情に合った支え合いの体制づくりを行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標			
				実績			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標			
				実績			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	3,305	3,703	4,007	4,657	4,657		
事業経費	55	128	432	432	432		
特定財源	32	74	249	249	249		
従事職員等数	0.50	0.55	0.55	0.65	0.65		
概算人件費	3,250	3,575	3,575	4,225	4,225		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	介護保険上でも委託可能となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要なコストのため、削減の余地はない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者の地域生活を支えるための体制づくりを進めるための事業で、住民を含めた様々な立場の方々との連携が重要であり、総合事業における多様なサービスを作っていく上でも重要な事業である。この事業は、地域住民が主体となって進めるものであり、住民の理解と協力を得る必要があるが、住民の認知度が低い。
今後の取組み	協議体の活動を継続させていくために、多くの住民の理解と協力を得られるよう、啓発活動を行っていく。また、多様なサービスの創設に結び付けられるよう、社会資源の調査や開発、サービスのマッチングを行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	認知症施策推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。				
内容	認知症初期集中支援チームの設置と認知症地域支援推進員の配置、また、認知症に対する住民の理解を深めることで、地域で認知症の人と家族を支える体制を作っていく。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	7 認知症総合支援事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予算額	R4予算額			
総事業費	3,425	4,526	5,405	6,380	6,380			
事業経費	175	301	530	530	530			
特定財源	101	174	306	306	306			
従事職員等数	0.50	0.65	0.75	0.90	0.90			
概算人件費	3,250	4,225	4,875	5,850	5,850			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	認知症初期集中支援チームおよび認知症地域支援推進員は委託可能
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	委託可能な業務あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	必要なコストのため、削減の余地なし	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員ともに市直営の地域包括支援センターに設置している。総合相談事業で多くの相談対応をしているため、認知症初期集中支援チームとしての対応件数は少数である。
今後の取組み	高齢化率の上昇に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれるため、地域の支援体制を強化していく必要がある。市民の理解・協力が得られ、さらに活動へと繋がるような事業を展開していく。さらに、関係機関との連携強化も継続的に行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	地域ケア会議推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	多職種によるケース検討を通し、地域課題の明確化と資源開発を行う。				
内容	多職種による地域ケア推進会議と、介護支援専門員が主となる個別ケース会議を実施し、支援困難ケースについて検討する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	8 地域ケア会議推進事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	4,990	5,679	5,737	7,167	7,167			
事業経費	115	154	342	342	342			
特定財源	66	89	198	198	198			
従事職員等数	0.75	0.85	0.83	1.05	1.05			
概算人件費	4,875	5,525	5,395	6,825	6,825			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要な経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	開催回数や参加者については検討の余地あり	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	個別ケース会議において困難事例を積み重ねることで、地域課題を見出しているが、資源開発へむすびつけることができていない。 自立支援・重度化防止に向けた取組として多職種による「自立支援型地域ケア会議」の開催が必要となってきた。
今後の取組み	地域課題をもとに、必要な社会資源の開発に努める。 「自立支援型地域ケア会議」の開催に向け、実施方法等を検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	介護予防支援事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	要支援1、2の認定を受けた方が、介護予防等のサービスを適正に利用することで、自立した生活が送れるよう支援する。				
内容	自立支援のための必要なサービスが利用できるよう、ケアマネジメントを実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	12,571	10,796	9,952	9,604	9,497				
事業経費	3,731	4,231	5,402	5,509	5,402				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	1.36	1.01	0.70	0.63	0.63				
概算人件費	8,840	6,565	4,550	4,095	4,095				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法で、地域包括支援センターの業務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人員の拡充により委託料に削減可能
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	地域包括支援センターを委託することで見直しが可能	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護予防サービスの適切な利用により、高齢者の自立支援に向けた支援を行うことで、要介護状態の重症化予防に努めており、令和元年度に更新申請をしたサービス利用者の約77%が現状を維持することができた。一方約2割の方が要支援から要介護状態となってしまった。
今後の取組み	介護予防サービスを利用することで、生活機能の改善を図り、自立に向けた生活が送れるようなプランが提供できるよう、ケアマネジャーへの支援を行う。また、利用者の方にも、自らが積極的に生活機能の維持・向上を目指した生活ができるよう支援していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	ねたきり老人等福祉手当業務(福祉手当・介護慰労金・家族介護慰労金・家族介護用品購入費助成券)								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	3	高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	常時ねたきりの方又は重度の認知症の方を在宅介護している方の労苦に報いるとともに高齢者福祉の増進に資する。				
内容	①福祉手当(月3千円)②介護慰労金(年3万円)③家族介護慰労金(年10万円)④家族介護用品購入費助成券(4千円×12枚)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	支給人数(述べ人数)	①ねたきり老人等福祉手当、②介護慰労金、③家族介護慰労金及び④家族介護用品購入費助成券の支給人数	目標	590	590	590	人
		実績	582	574			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	18,564	20,624	20,951	21,248	21,499		
事業経費	16,874	17,374	17,701	17,998	18,249		
特定財源	3,650	3,814	3,784	0	0		
従事職員等数	0.26	0.50	0.50	0.50	0.50		
概算人件費	1,690	3,250	3,250	3,250	3,250		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	介護者の精神的・経済的負担の軽減に寄与
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・継続的な在宅介護を可能にするため、制度の充実が求められている。 ・家族介護用品購入費助成券支給事業は、介護保険特別会計における地域支援事業の任意事業として予算計上し、国県補助を受けているが、令和3年度から補助対象外となる。
今後の取組み	・家族介護用品購入費助成券で購入できる介護用品の品目が、利用者のニーズに適合するよう、随時、調査及び見直しを行う。 ・事業を継続するため、家族介護用品購入費助成券支給事業を介護給付の上乗せ事業とするか一般財源化(一般会計への移行)するかについて検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	3	高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者及び身体障害者の健康保持と心身の安定を図り、もって福祉の増進に資する。				
内容	申請者に、はり・きゅう・マッサージ施術費の助成券(1回1枚1,200円、年間12枚)を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	3	3	3	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	利用率	交付枚数に対しての利用枚数	目標	70	70	70	%
		実績	59	50			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	4,491	5,212	5,673	5,673	5,673		
事業経費	3,386	3,262	3,723	3,723	3,723		
特定財源	1,447	1,340	1,000	1,000	1,000		
従事職員等数	0.17	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	1,105	1,950	1,950	1,950	1,950		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	毎年利用者数が増加しており、今後も十分なニーズが見込まれる。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	達成できなかった	利用率が約10%下がった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	利用者に好評を得ている。	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	◆利用できる施術院等が昨年度1ヶ所登録したが、市内8ヶ所と少なく、特定の施術院に利用が集中する傾向にある。◆昨年度は利用者は大きく増加したが、利用率が約10%下がったので、決算額が減となった。◆利用者に好評を得ている事業はあるが、医療費の削減などにつながっているかどうかなど、事業の効果が見えにくい。
今後の取組み	毎年利用者数が増加しており、今後も十分なニーズが見込まれる。本事業を必要としている方がサービスを受けられるよう、引き続き制度の周知に努める。また、事業の財源を確保するため、後期高齢者医療特別対策補助金を継続申請する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	ひとり暮らし高齢者等給食サービス								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	3	高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	ひとり暮らしの高齢者の安否の確認、健康の保持、孤独感及び不安感の解消				
内容	ひとり暮らしの高齢者宅に毎月第1、第3木曜日に民生委員が給食を届ける。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	市民、民生委員への周知	リーフレット等による市民への周知、配達する民生委員への周知	目標	3	3	3	回
		実績	3	3			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	給食の配食数	ひとり暮らし高齢者で配食を受けている人数	目標	350	360	370	人
		実績	353	369			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	4,614	5,263	4,013	0	0		
事業経費	3,379	3,508	2,258	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.19	0.27	0.27	0.00	0.00		
概算人件費	1,235	1,755	1,755	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、見守りの機会が失われる。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	社会福祉協議会へ委託し、配食は民生委員が行っている。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	支援が必要な方の早期発見に寄与	
	手段の妥当性	見直しが必要		
	事業の方針	廃止	10月から民間業者へ委託する配食サービスに移行する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 調理スタッフの高齢化により、現行サービスの維持が困難となってきた。 利用者の増加に伴い、給食を届ける民生委員の負担が増大している。 月2回の給食サービスでは、本当に必要な高齢者の食の確保ができない。
今後の取組み	現行の給食サービスは9月末で廃止し、10月から民間の弁当配達を行っている業者に委託し、配食サービスに移行する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	愛の定期便事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	3	高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	ひとり暮らしの高齢者の安否の確認、健康の保持及び孤独感の解消を図る。				
内容	ひとり暮らしの高齢者宅に1日おきに乳製品(牛乳、ヨーグルト、乳酸飲料)を届ける。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	愛の定期便実施回数	ひとり暮らしの高齢者宅に乳製品を配達した回数(週3日×4回×12か月)	目標	144	144	144	回
		実績	144	144			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	愛の定期便利用者数	愛の定期便1回当たりの平均利用者数	目標	400	420	400	人
		実績	406	431			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	8,430	9,737	10,138	10,138	10,138		
事業経費	6,805	7,527	7,928	7,928	7,928		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.25	0.34	0.34	0.34	0.34		
概算人件費	1,625	2,210	2,210	2,210	2,210		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、見守りの機会が失われる。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	乳製品の配達は、市内の牛乳店に委託している。
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	一人暮らしの高齢者の安否確認が確保されている。	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	今年度新規事業の配食サービスとの利用制限を設ける。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 乳製品の価格高騰に伴う委託業務単価の引き上げ、これに伴う事業費の増加。 利用者は増加傾向にあり、今後、現在の委託事業者が対応できるかどうか懸念される。 今年度新規事業の配食サービスと事業内容(見守り)で重複するので、配食サービスを週2回以上利用する方を非該当とする予定
今後の取組み	現行事業が維持できるよう、委託事業者との連絡調整を密にする。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	3	高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	ひとり暮らしの高齢者等の日常生活上の緊急事態における不安を解消し、もって福祉の増進に資する。				
内容	ひとり暮らしの高齢者等の住居に緊急時にボタン一つで消防署へ通報ができる装置を設置する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	緊急通報システムの新規設置件数	緊急通報システムを新規に設置した件数	目標	25	25	25	台
		実績	25	22			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	緊急通報システム利用者数	緊急通報システムの年度末設置数	目標	190	190	190	台
		実績	185	190			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	4,064	5,446	5,250	6,156	5,156		
事業経費	2,699	3,431	3,235	4,141	3,141		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.21	0.31	0.31	0.31	0.31		
概算人件費	1,365	2,015	2,015	2,015	2,015		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、利用者の生活に深刻な影響を及ぼす。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	R1実績:通報件数166件、そのうち火災・救急搬送等19件	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	家族間、親族間及び地域のつながりの希薄化が進む傾向にあるため、緊急時の連絡先として登録する人数が少なくなっており、緊急時に連絡がとれないケースが増えている。
今後の取組み	緊急時の連絡先情報を、民生委員等の協力を得て、更新する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	敬老事業(敬老祝金・敬老の日記念品・敬老福祉大会)					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 3	社会福祉	分野 3	高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	長寿を祝福するとともに敬老思想の高揚を図り、もって福祉の増進に資する。				
内容	①敬老祝金(80歳到達者:5千円)②敬老の日記念品(88歳到達者、100歳以上)③敬老福祉大会				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	祝品配布日数	祝品の配布に要した日数	目標	4	4	4	日
		実績	4	4			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	祝金・祝品配布人数	祝金・祝品を配布した人数	目標	620	620	620	人
		実績	529	608			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	4,953	7,663	8,389	8,679	8,929		
事業経費	3,198	3,568	4,294	4,584	4,834		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.27	0.63	0.63	0.63	0.63		
概算人件費	1,755	4,095	4,095	4,095	4,095		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	高齢者の生きがいづくりに寄与している。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	祝金は民生委員が、記念品(88歳のみ)は業者が配布
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	対象者の見直し(100歳以上→100歳到達者)
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		対象者の見直し検討(100歳以上→100歳到達者)

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	敬老福祉大会の実施は、老人クラブ連合会へ委託しているが、その連合会を構成する老人クラブ数及び同会員数がここ数年で激減している。(H18年度 クラブ数 56、会員数 2,452人→R1年度 クラブ数 18 会員数347人)
今後の取組み	老人福祉法第5条第5項では、「地方公共団体は、老人週間において老人の団体での世の者によってその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならない」と規定している。本事業は当該規定に適合する事業であることから、今後も継続できるよう老人クラブの活動を支援するとともに、民生委員等へ協力を求める。・敬老祝金や記念品については、内容や対象年齢を見直す必要がある

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	高齢者福祉タクシー利用料金助成事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	3	高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の外出促進と閉じこもりの防止を図る。				
内容	申請者に、タクシー利用料金助成券(1枚約730円分(初乗り運賃相当額)、年間24枚)を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標		3	3	3
実績				3	3		
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	利用率	交付枚数に対しての利用枚数	目標		70	70	70
実績				54	48		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	4,079	8,651	10,608	10,608	10,608		
事業経費	2,974	6,701	8,658	8,658	8,658		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.17	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	1,105	1,950	1,950	1,950	1,950		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、利用者の生活に影響を及ぼす。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	達成できなかった	枚数を12枚から24枚へ増やしたからか利用率が約6%下がった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	目的のほか、交通弱者の移動を支援	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者の外出促進と閉じこもりの防止を図ることを目的として始まった事業ではあるが、自家用の交通手段がない方(交通弱者)や高齢者の交通事故が社会的に注目される中で運転免許証を自主返納する方が増加傾向にあるため、本事業の拡充を求める声が高まりつつある。
今後の取組み	令和元年度は、対象者の要件緩和、1回の利用使用枚数を1枚から2枚へ、つくば市の事業者の登録など事業を拡充したところであるが、引き続き市民ニーズに応えられるよう、対象者の要件、助成内容、市外事業者の登録等を検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	生活支援事業(日常生活用具等給付貸与、寝具類洗濯乾燥消毒サービス、訪問理美容サービス)								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	3	高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の自立した生活の支援、高齢者の生活環境の向上及び健康の保持、福祉の増進				
内容	①日常生活用具等給付貸与②寝具類洗濯乾燥消毒サービス(5千円×2回)③訪問理美容サービス(2,500円×3回)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	利用者数	生活支援事業を利用した人数	目標	20	20	20	人
			実績	20	19		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	654	1,099	1,314	1,314	1,314		
事業経費	134	124	339	339	339		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.08	0.15	0.15	0.15	0.15		
概算人件費	520	975	975	975	975		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	利用者は少ないが、必要性は高い。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	
総合評価	費用対効果	効果あり	目的を達成している。	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業は、委託事業者が2者のため、安定したサービスの提供のためにも委託事業者を確保する必要がある。
今後の取組み	本事業によるサービスを必要とする全ての高齢者にサービスが提供できるよう、制度の周知と対象者の把握に努める。また、寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業については、昨年度1者を増やしたが、さらなる委託事業者の確保に努める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	3	高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	徘徊行動が見られる認知症高齢者の事故防止を図るとともに、その家族が安心して介護できる環境を整備する。				
内容	認知症高齢者の介護者に位置情報の探索ができる機器(月額500円)を貸与する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	利用者数	徘徊高齢者家族支援サービス事業を利用した人数	目標	4	5	5	人
			実績	4	3		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	408	785	858	858	858		
事業経費	83	70	143	143	143		
特定財源	48	40	82	82	82		
従事職員等数	0.05	0.11	0.11	0.11	0.11		
概算人件費	325	715	715	715	715		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	県のおかえりマーク事業と目的及び内容が類似
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	
総合評価	費用対効果	効果あり	効果はあるが、利用者(介護者)の負担が大きい。	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	事業の見直しを検討する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用者は、貸与された機器(GPS端末)は常に携帯しなければならないが、このことが負担となり、短期間でサービスを解約する方がいる。 利用者:1名(R1.6.1現在)、利用者負担額:月額500円、1人当たり市負担額:年間約44,000円~56,000円
今後の取組み	利用者が少ないこと、短期間で解約する方がいること、1人当たりの市負担額が大きいこと、平成30年度から始まった茨城県のおかえりマーク利用事業(氏名等が記入できるおかえりマークを徘徊行動が見られる方に身に着けてもらう。)と目的及び事業内容が類似していることから、当該事業により代替できないか検討を継続する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	ふれあいサロン運営事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	3	高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者のひきこもり防止、子育て世代の育児疲れの解消、多世代間交流の推進、講座利用者の健康の増進等				
内容	あらゆる世代が気軽に集い、交流し合える場(ふれあいサロン)を提供する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	講座開催回数	2階交流スペースにおける講座の開催回数 (認知症予防音楽ケア体操、ベビーマッサージ、夏休み宿題応援隊「寺子屋」など)	目標	120	130	130	回
		実績	158	161			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	利用者数	1階カフェスペース(軽食、飲み物、雑貨販売)と2階交流スペースの利用人数	目標	5,900	6,000	6,000	人
		実績	5,853	5,948			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	4,945	5,270	5,270	5,270	5,270		
事業経費	4,750	4,750	4,750	4,750	4,750		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.03	0.08	0.08	0.08	0.08		
概算人件費	195	520	520	520	520		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市内唯一の常設型のふれあいサロンとなっている。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	事業の運営は、社会福祉協議会に委託している。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	
総合評価	費用対効果	効果あり	幅広世代を対象に様々な講座を開催し、目標を達成している。	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	1階カフェスペースの在り方等について検討する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・市の委託料だけでは事業運営はできなく、社協財源を繰入れしている。 ・2階交流スペースの利用者数は増えているが、1階カフェスペースの利用者数が若干減ってきている。運営費削減のため、令和元年度から、営業時間を短縮し、ランチを廃止した。
今後の取組み	誰もが気軽に立ち寄り、地域に親しまれる「ふれあいサロン」となるよう、サロンのPR、講座の充実などに力を入れる。